

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(11月18日～11月24日)

2017年11月27日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ガブリエル独副首相兼外相の訪問(11月17日)
- ヴォフク産業大臣一行のアンゴラ訪問(11月19日～23日)
- ウクライナ人スパイの拘束とウクライナ外交官に対する国外退去処分(11月20日, 21日)
- コバヒゼ・ジョージア議会議長の訪問(11月20日～22日)
- シュネヴィチ内務大臣のカタール訪問(11月21日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●独副首相兼外相との会談

11月17日、ルカシェンコ大統領は、当国訪問中のガブリエル独副首相兼外相と会談した。同大統領は、チェルノブイリ原発事故被災地の子どもたちが独で保養するための支援を毎年受けていること及びベラルーシ経済に対する独からの技術的な支援に対し、謝意を表明した。また同大統領は、同副首相兼外相に対し、ベラルーシの現状につき注意深くフォローするとともに、それを客観的に評価するよう要請し、もしそうなるなら、ベラルーシ領内から欧州大陸の領土保全や安全保障を侵犯するようなシグナルを受け取ることは絶対にないと強調した。

(11月17日付大統領サイト)

●中国との合弁乗用車組み立て工場の開所式に出席

11月17日、ルカシェンコ大統領は、中国との合弁による乗用車組み立てメーカー「ベルジ」の工場開所式に出席した。同大統領は習近平・中国国家主席に、本合弁事業への支援に対して心からの感謝を述べた。同社工場の生産能力は今後5年間で、設計どおり年産6万台にまで引き上げられる予定。現時点で既に国産化率は約30%で、来年には50%まで引き上げ予定。同大統領は、同社製の自動車購入にあたって国家からの補助を実施するための大統領令が準備されている旨述べた。

また同大統領は、国家機関の職員に対して外国車の購入を禁じたとした上で、既にジリ(Geely)・ブランドの乗用車数十台が調達されており、政府や地方自治体首長の公用車を今後置き換えてゆく予定である旨述べた。

(11月17日付ソヴェツカヤ・ベラルーシ紙)

●ジョージア議会議長との会談

11月20日、ルカシェンコ大統領は、ジョージア議会のコバヒゼ議長と会談した。同大統領は、両国間には政治面における見解の相違はないと強調するとともに、両国の目標年間貿易高2億米ドルを達成することは十分に可能であると指摘した。また同大統領は、2018年上半期にジョージアを訪問する予定であると述べた。

(11月20日付大統領サイト)

●東方パートナーシップ首脳会合には出席せず

11月21日、外務省報道局シュブリャク局長代理は、最大限に脱政治化され、大きなヨーロッパにおける分離要因の除去に貢献するような「東方パートナーシップ」首脳会合を目にしたかったと指摘した上で、24日に開催される同パートナーシップ首脳会合のベラルーシ代表団長は、マケイ外務大臣が務めると発表した。

(11月21日付外務省サイト)

11月23日、欧州理事会ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員は、各種会合の参加レベルは各国が自由に決定することであると述べ、同パー

トナーシップ首脳会合にルカシェンコ大統領が欠席することにつき否定的な感情や対応が生じることはない」と述べた。

(11月23日付ベラパン通信)

11月24日、ゴメリ州出張中のルカシェンコ大統領は、同パートナーシップ首脳会合の参加レベルを決定する際にロシアからの働きかけがあったとされることに関する記者からの質問に対し、同会合に外務大臣を派遣することはかなり前からの決定事項であったと述べた。

(11月24日付国営ベルタ通信)

●当局による企業に対する介入や規制の緩和

11月23日、ルカシェンコ大統領は企業の発達に関する同日付大統領布告第7号に署名。同布告では、当局による企業への介入や規制を最低限に留めることにより、企業自体が自らを規制して社会に対する責任を果たせるようにすることが規定されている。

(11月23日付大統領サイト)

【内政】

●情報分野の安全保障に関する省庁間委員会の創設

11月17日、大統領府は、16日付大統領令第413号により、国家安全保障会議の下に情報分野の安全保障に関する省庁間委員会が創設されると発表した。同委員会は、治安諸機関の活動及び官民の情報関連組織との協調の効率を向上させる必要性から発足するもの。

(11月17日付国営ベルタ通信)

●ウクライナ人スパイの拘束とウクライナ外交官に対する国外退去処分

11月20日、国家保安委員会パビャルジン報道官は、ベラルーシで拘束中のウクライナ国籍人パヴェル・シャロイコ(「ウクライナ・ラジオ」所属記者)は、自身がウクライナ軍事特殊機関人事部局の職員であり、ベラルーシで隠れて活動していたことを認めたと述べた。同報道官によれば、同人は、自身の諜報活動に協力していたのが、在ベラルー

シ・ウクライナ大使館の参事官(ママ)を表向きの肩書にしていたウクライナ国防省諜報総局スクヴォルツォフ職員であったことも認めた。同報道官は、外交官としての立場と相容れないその活動により、同参事官はペルソナ・ノン・グラータに指定されたと述べた。

(11月20日付国営ベルタ通信)

同日、ウクライナ国防省諜報総局報道課は、シャロイコ記者のスパイ活動に関するベラルーシ国家保安委員会の発表は事実ではないと発表した。同発表では、同記者は同総局報道課長として国防省での勤務経験があるが、2009年に健康を理由に退職して元の専門である記者として活動を再開していたとされており、ベラルーシにおける同記者の拘束は挑発行為ではないかと指摘されている。

(11月20日付ベラパン通信)

11月21日、ウクライナのメディア「UNIAN」によると、ウクライナ外務省は、スクヴォルツォフ書記官の国外退去処分への報復措置として、在ウクライナ・ベラルーシ大使館の外交官1名を同じく国外退去処分にすると発表した。

(11月21日付ベラパン通信)

同日、外務省ミロンチク報道官は、ウクライナ政府によるベラルーシ外交官の国外退去処分につき、全く根拠を欠いた決定であると批判するとともに、キエフの非友好的な対応を残念に思うと述べた。

(11月21日付外務省サイト)

●野党勢力が欧州から選挙監視団を招聘

11月22日、キリスト教民主党(未公認野党)リマシェフスキー共同代表は、ベラルーシの野党勢力で構成される中道右派同盟は、2018年2月に実施されるベラルーシの地方議会選挙に、欧州人民党(EPP)の選挙監視団を招待することを考えていると発表した。

(11月22日付ベラパン通信)

●野党勢力が政治犯の解放を要求

11月23日、野党勢力の代表ら15人が集まり、

ミンスクで第5回「政治犯フォーラム」が開催された。同フォーラムでは国内の全ての政治犯の解放と市民権回復を要求する要請書が採択された。同要請書は英語に翻訳され、東方パートナーシップ首脳会合参加国に宛てて送付される予定。

(11月23日付ベラパン通信)

【外政】

●ドイツとの両国外相会談

11月17日、マケイ外務大臣は、ガブリエル独副首相兼外相と両国外相会談を行なった。同会談では、政治、経済、その他の分野における将来性のある協力の方向性や、今後のベラルーシ・EU間の対話の拡大といった二国間協力の諸問題が協議された。また、国際問題や地域の問題についても意見交換が行なわれた。マケイ大臣は、同副首相兼外相の今次来訪が両国外交関係樹立25周年に合わせて行なわれたことと、1995年以来二国間のフォーマットによる独外相のベラルーシ訪問が初めてであることを指摘し、良好な両国関係を象徴する訪問であると強調した。

これに対し同副首相兼外相は、ベラルーシはユーラシア経済同盟(EAEU)とEU間の架け橋になり得ると指摘した。また同副首相兼外相は、将来ベラルーシが欧州評議会の加盟国になることへの期待感を表明するとともに、24日にブリュッセルで開催される東方パートナーシップ首脳会合にルカシェンコ大統領が出席することを期待すると述べた。

(11月17日付外務省サイト、ベラパン通信)

●第15回ミンスク・フォーラムの開催

11月17日、ベラルーシとドイツ・EUとの協力に関する国際会議であるミンスク・フォーラムが開催され、マケイ外務大臣とガブリエル独副首相兼外相が出席した。マケイ大臣は、近いうちに最初の共同プログラムに関する文書「パートナーシップの優先事項」の文言調整が終わり、2020年から同プログラムに従ってEUと活動していくと述べた。ガブリエル副首相兼外相は、欧州には、ベラルーシにおける集会の自由、司法の独立性、法律分野の

改革、死刑執行モラトリアムの導入可能性等について依然として懐疑的に見ている者も多いと強調し、こうした問題に関して両国で協力していきたいと述べた。

(11月17日付ベラパン通信)

●ジョージアとの両国議会議長会談

11月21日、ミヤスニコヴィチ上院議長は、ジョージア議会のコバヒゼ議長と会談した。コバヒゼ議長は、両国議会間関係を全く新しい段階に引き上げたいと述べた。同会談の総括として、両議長は両国議会の協力に関する共同声明に署名した。同声明では、両国議会間の協力をはじめ、貿易、投資、科学技術、文化、教育、観光、情報通信、物流といった分野での協調を進めていくとされている。

(11月21日付国営ベルタ通信)

●シュネヴィチ内務大臣のカタール訪問

11月21日、シュネヴィチ内務大臣は、訪問先のカタールにおいてアブドゥッラー首相と会談した。同会談では、安全保障分野の協力に関する政府間覚書の履行について協議され、実践的な協力を進めていく際の主要な方向性について打ち合わせが行なわれた。同首相は、両国内務省間の協力が、両国間の協力の柱になっていると指摘した。

(11月21日付ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●世界銀行:今後5年間の対ベラルーシ支援として5.7億ドル拠出予定

11月20日、世界銀行ベラルーシ事務所クレマー所長は、今後5年間でベラルーシでの医療、林業、中小企業振興、企業の各分野でのプロジェクトに対し、総額5億7,000万ドルを拠出する予定である旨発表。

(11月20日付プライムタス通信)

●2018年の経済成長の見通し

11月21日、コビャコフ首相はルカシェンコ大統領と経済関係の高官との会合において、2018

年の社会・経済発展の見通しにつき報告した。同首相によれば、同見通しの特徴は、現在あるリソースを最大限活用して内需を回復させることにある。同見通しにおける2018年の経済指標として、国内総生産(GDP)103.4%、労働生産性102.8%、輸出106%のそれぞれプラス成長が目標とされている。また、国民の可処分所得増加率の成長目標は3.2%、インフレ率の目標は本年比107%にそれぞれ設定されている。

(11月21日付国営ベルタ通信)

●EU大使:グリーン経済部門でのベラルーシとの協力を継続

11月21日、ミンスク州ポリソフで、国連開発計画(UNDP)による「ベラルーシのグリーン経済への移行支援」プロジェクトによる再生紙工場の開設式典が実施された。式典後ヴィクトリン欧州連合(EU)大使は、ポリソフでの本プロジェクトに対する500万ドルの拠出を含め、EUはこの2年間でベラルーシに総額1,200万ユーロを拠出し、23件の環境関連プロジェクトを実施したとした上で、EUはグリーン経済部門におけるベラルーシとの協力を今後も継続する旨述べた。

(11月21日付ベラパン通信)

●EBRDが経済改革を勧告

11月23日、欧州復興開発銀行(EBRD)は国別年次報告を発表し、2018年のベラルーシ経済における優先事項として以下を指摘した。

・国営部門の徹底的な変革と国家から国営企業への補助金支給の段階的な取り止めを目指す改革を実施すること。補助金の支給は不適切な歳出となっており、民間企業振興の可能性を殺している。

・エネルギー部門及び住宅公共サービス部門での改革を実施すること。一般国民向け住宅公共サービス料金を低額に抑える代わりに企業向け料金を高額とする現状を是正し、一般国民向け料金は100%国民負担とする。冬季の住宅向け暖房への支出を効率的なものとする。

(11月23日付ベラパン通信)

【対外経済】

●ヴォフク産業大臣一行のアンゴラ訪問

11月19日から23日にかけて、ヴォフク産業大臣一行がアンゴラを訪問した。一行にはモルチャン駐南アフリカ・ベラルーシ大使(アンゴラ兼轄)、「アムコドル」、「ミンスク自動車工場(MAZ)」、「ミンスクトラクター工場(MTZ)」等の企業関係者も同行した。一行は滞在中、ヴィアナ経済特区を視察し、機械製造及び農業分野での共同プロジェクト実施の可能性につき協議した。またアウグスト外務大臣、アントニオ外務副大臣、ニユンガ農業大臣、マルティンス工業大臣等の政府要人や、アンゴラ企業幹部との会談も行われた。

(11月22日付国営ベルタ通信)

●ロシアからのガス供給に関する問題

11月23日、エネルギー省カランツェヴィチ第一次官は、代表者院(下院)の会合において、天然ガスに関して発言した。

・ベラルーシは、ユーラシア経済同盟(EAEU)領域内を通過するガスに対する通過料金設定方式の見直しに賛成

・2025年からEAEU域内共通ガス市場が形成されることにより、ロシアからベラルーシへのガス供給を露「ガスプロム」が独占している状況からの脱することができるようになる

(11月23日付国営ベルタ通信)

(了)